

# 大阪新府政に望む

2008 年 2 月 6 日

社団法人 関西経済連合会

## 大阪新府政に望む

社団法人 関西経済連合会

大阪府にとって喫緊の課題は、危機的な状況にある財政構造の立て直しである。そのためには、企業活力を生かし大阪経済を活性化することにより、府民の雇用・所得の拡大、および府の歳入増加を実現することが極めて重要である。

企業集積の促進、新産業・新事業の創出、産学官連携の強化など、企業の活動を後押しし国際競争力を強化するための、総合的な産業振興策を、早急に打ち出す必要がある。

当連合会は、橋下新知事が、各界各層の意見を踏まえながら、「元気で強い大阪」の実現に向けた成長戦略（ビジョン）と工程表を早急に取りまとめ、その実現に全力をあげられることを強く希望する。

当連合会はとりわけ、以下の課題に重点的に取り組むことを望む。

### 記

#### 1. 強い産業の実現

- (1) 企業を地域経済の成長エンジンと位置づけ、立地企業の競争力強化や他地域への流出防止、域外企業の誘致促進のための制度や環境を整備すること。特に全国で唯一実施している法人府民税（均等割）の超過課税の早期廃止を図ること。
- (2) 次世代ロボット産業やライフサイエンス産業、環境関連産業、組込みソフト産業など、大阪の強みを生かした新産業・新事業の集積と競争力強化を図ること。
- (3) 関西における知の集積・交流機能強化のため、けいはんな学研都市、彩都など府が進めてきた既存クラスターと、大阪駅北地区のナレッジ・キャピタルとの連携を推進すること。
- (4) 産業界とも連携しつつ、NPO法人関西社会人大学院連合や教育機関による、社会人の人材育成や調査研究機能の強化に向けた取り組みを支援し、活用を図っていくこと。
- (5) 経済の活性化は、府の施策のみで実現するものではない。周辺自治体との施策連携強化に、主導的な役割を果たすこと。

## 2. アジアとの共生

- (1) 世界と大阪・関西を結ぶゲートウェイの実現に向けて、陸海空による国際物流・交通ネットワークの整備とフル活用を図ること。特に、関空の国際貨物ハブ空港化、大阪湾諸港の一体的な運営、新名神高速道路の全線整備など基幹道路ネットワークの早期形成など。
- (2) アジアをはじめ各国から、より多くの観光客や投資を呼び込むための総合的な戦略を策定し、実行すること。

## 3. 行財政改革の断行

- (1) 「大阪府行財政改革プログラム」に掲げた、2010年度の一般会計の単年度黒字化、さらには約5兆円にのぼる府債残高の削減に向け、財政構造の立て直しを図ること。その際、府の財政状況について府民にわかりやすく情報開示を行うこと。
- (2) 地域として最適な行政サービスの提供と歳出削減の両立を図るため、府の役割を精査し、業務と組織を抜本的に見直すこと。このため、「二重行政」の解消に向けた政令市との連携強化や事業統合、および、市町村への権限移譲を進めるとともに、出資法人についてもゼロベースで見直しを図ること。
- (3) 行財政改革の進捗状況について、第三者機関による検証、見直しを行い、PDCAを確実に展開すること。

## 4. 魅力的なまちづくり

- (1) 住みよい、魅力ある大阪のまちづくりとして、ヒートアイランド対策を推進するとともに、「花と緑、光と水のまちづくり」、および「水都大阪まちづくり」の実現に取り組むこと。
- (2) 救急医療体制の見直しをはじめ、高齢者や子育て世帯、若者等が安全・安心・快適に住み、学び、働けるまちづくりを推進すること。
- (3) 自然災害その他の大規模災害に対する府民の安全・安心を確保するため、危機管理体制の強化および防災計画の見直しを図ること。

## 5. 広域的課題に向けた主導的役割

分権型社会の構築に向けた道州制のステップとして、2008年半ばに関西広域連合設立の基本合意がなされるよう、大阪府がリーダーシップを発揮すること。

## 6. 関経連の取り組み

当連合会は、昨年10月に中期指針を策定し、「強い産業の実現」「アジアとの共生」「地域の自立－関西はひとつ」の3つに重点を置いた事業活動を展開していくこととした。

今後、大阪府とも適切な役割分担と連携を図りつつ、大阪・関西の活性化に向けた取り組みを推進してまいりたい。

以 上